





# ホームページのご紹介

当社のホームページでは、最新のIR情報を紹介しております。

当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスしてください。

また、創業120周年(平成29年)を記念して開設した、 当社の歴史を紹介する特設ページ(フォトギャラリー) も併せてご覧ください。

https://www.shibusawa.co.jp/

澁澤倉庫

索

#### B U S I N E S S R E P O R T



第172期中間報告書2018.4.1—2018.9.30



The Shibusawa Warehouse Co.,Ltd. 証券コード 9304





株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成30年9月30日をもちまして、第172期(平成30年4月1日から平成31年3月31日ま で)の上半期を終了いたしました。ここに当社グループの営業の概況ならびに業績の内容につきましてご報 告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当中間期のわが国経済は、原油価格の高騰や米国と中国および主要先進国との貿易摩擦が激化するなど、 不安定要因があったものの、企業活動や個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。

物流業界におきましては、堅調な設備投資や個人消費により国内輸送や輸入貨物の荷動きはともに好調に 推移しました。また、不動産業界では、都市部におけるオフィスビルの空室率は低い水準を維持し、賃料相 場は僅かながら上昇傾向で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「Step Up 2019」に掲げた事業戦略を積極 的に推進してまいりました。物流事業におきましては、消費財を中心とした物流一括受託業務や高付加価値 業務の拡大のほか、国内外の拠点における新規営業活動に努めてまいりました。また、不動産事業におきま しては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上や安定的な収益基盤の 維持強化に努めました。

その結果、当社グループにおきましては、物流事業では、消費財の倉庫業務や陸上運送業務が伸長し、営 業収益は前年同期比5億3千6百万円(1.9%)増の294億1千6百万円となり、業務拡大に伴う運送関連費 用など作業費の増加により、営業利益は前年同期並みの13億2千5百万円となりました。不動産事業では、 ビル管理業務の取扱いが増加したほか、一部施設の賃料改定により不動産賃貸収入が増加し、営業収益は前 年同期比9千7百万円(3.4%) 増の29億4千8百万円となり、また営業費用の減少により営業利益は同 1億1千6百万円(8.3%)増の15億2千3百万円となりました。

これにより、当社グループの連結業績につきましては、営業収益は前年同期比6億1千8百万円(2.0%) 増の323億8百万円となりました。営業利益は、物流事業では前年同期並み、不動産事業では増収効果によ り増益で、全体では同1億1千1百万円(6.4%)増の18億4千3百万円となり、経常利益も同2億2千 2百万円(12.7%)増の19億7千8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につき ましては、同1億4千1百万円(12.1%)増の13億1千1百万円となりました。

当中間期の配当金につきましては、従来からの利益水準を考慮した安定的配当を行う方針に基づき、当初 の予定どおり1株につき23円とさせていただきました。

通期の業績につきましては、物流事業の取扱いが増加し、不動産事業 も堅調であることから、営業収益は前期実績を上回るものと予測してお ります。また、営業利益、経営利益、親会社株主に帰属する当期純利益 につきましても、業務拡大に伴う作業費の増加はあるものの、増収効果 により前期実績を上回るものと予測しております。

今後も引き続き、役職員一同、企業価値の増大へ向けて邁進してまい りますとともに、「チャレンジ、クリエイト、コオペレイト(すべては) お客様のためにしを経営モットーに、お客様第一、現場第一、安全第一 を冒徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けるこ とを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜 りますようお願い申し上げます。

平成30年12月3日

取締役社長 大隅



# 財務ハイライト(第2四半期/連結)





# セグメント別の概況

#### 物流事業

#### ■ 倉庫業務

#### 寄託を受けた貨物の倉庫保管、庫入・庫出作業および付帯業務

飲料、食品、電気機器などの保管、入出庫、流通加工業務が好調に推移し、営業収益は前年同期比2億7千8百万円(4.1%)増の71億3千1百万円となりました。







#### ■ 港湾運送業務

#### 港湾における船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送、上屋保管およびこれらに伴う荷捌業務

輸入荷捌業務の取扱いが増加したものの、輸出荷捌業務や船内荷役業務の取扱いが減少したことにより、 営業収益は前年同期比1億8千6百万円(5.8%)減の30億2千6百万円となりました。







#### 陸上運送業務

#### 国内における貨物自動車運送業務および付帯業務

飲料や日用雑貨などの消費財や電気機器の輸配送業務が増加したことにより、営業収益は前年同期比4億7千万円(3.0%)増の159億4千3百万円となりました。







#### 国際輸送業務

#### 国際一貫輸送業務、国際航空貨物運送業務および付帯業務

香港、ベトナムにおける海外現地法人の取扱いや輸入海上貨物、輸出航空貨物の取扱いが増加したものの、輸入航空貨物の取扱いが減少したことにより、営業収益は前年同期比4千4百万円(2.0%)減の22億2千6百万円となりました。







この結果、物流事業全体の営業収益は前年同期比5億3千6百万円 (1.9%) 増の294億1千6百万円となりました。営業費用は、業務拡大に伴う運送関連費用など作業費の増加により、前年同期比5億3千6百万円 (1.9%) 増の280億9千1百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期並みの13億2千5百万円となりました。



# セグメント別の概況

### 不動産事業

ビル管理業務の取扱いが増加したほか、一部施設の賃料改定により不動産賃貸収入が増加し、営業収益は前年同期比9千7百万円(3.4%)増の29億4千8百万円となりました。営業費用は、賃貸ビルの減価償却費や保守管理費などが減少し、前年同期比1千9百万円(1.4%)減の14億2千4百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比1億1千6百万円(8.3%)増の15億2千3百万円となりました。





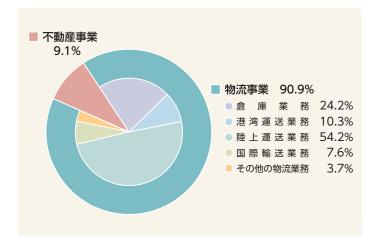


# 【セグメント別営業収益】

		X		分	<b>\</b>		当第2四半期
物	<u> </u>	流	Ē	事		業	<sub>百万円</sub> <b>29,416</b>
	倉	J	車	業	=	務	7,131
	港	湾	運	送	業	務	3,026
	陸	上	運	送	業	務	15,943
	玉	際	輸	送	業	務	2,226
	そ	の他	りの	物》	充 業	務	1,089
₹	ς .	動	産	1	事	業	2,948
t	゚゚゚゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゚゚゙゚ゔ゙゚゙゙゙゙゙゚゚	<sup>く</sup> ント	間の	△56			
追	1 紀	営	業」	計	32,308		

<sup>(</sup>注) セグメント間の内部営業収益は、物流事業と不動産事 業の営業収益に含まれる各セグメント間の取引に係る 収益であります。

# 【セグメント別構成比】



# TOPICS

# 恵比須町営業所第二期再開発着手



第一期再開発 澁澤ABCビルディング1号館

神奈川県横浜市の所有地は、従来、物流倉庫、配送センターとして活用してまいりましたが、建物老朽化のため再開発を進めてまいりました。第一期再開発では、当該所有地の約半分の敷地に、既存倉庫建物を取り壊したのち、新たに物流倉庫と研究開発施設等を併設した建物を建設、2014年7月に竣工し順調に稼働しております。

現在展開中の中期経営計画「Step Up 2019」の事業 戦略に沿い、物流事業のさらなる拡大、新たな付加価値 の創造を目指し、第二期再開発として第一期同様、物流 倉庫と研究開発施設等を併設した建物の建設に着手いた しました。



澁澤ABCビルディング2号館 完成予想図

#### 【建設計画概要】

名 称:横浜支店 恵比須町営業所

澁澤ABCビルディング2号館

所 在 地:神奈川県横浜市神奈川区恵比須町1番地

敷 地 面 積: 22,584㎡のうち、約半分10,860㎡

建 物 構 造:鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)地上5階建

建築面積: 6,296.89㎡ 延床面積: 23,859.04㎡ 竣工予定: 2020年2月

# ● 四半期連結決算の概要

	四半	期連結	貸借	対照	表	(要旨)	(単位:百万円)
		科	B			当第2四半期末 平成30年9月30日現在	<b>前期末</b> 平成30年3月31日現在
	(資	産	の	部	)		
	流	動	資		産	26,742	27,651
	固	定	資		産	68,648	69,005
	有	形 固	定	資	産	49,648	49,960
	無	形 固	定	資	産	2,157	2,291
	投資	資その	他の	り資	産	16,841	16,753
	繰	延	資		産	70	0
<b>0</b> >	資	産	合		計	95,461	96,657
	( 負	債	の	部	)		
	流	動	負		債	14,183	24,488
	固	定	負		債	37,386	29,223
<b>2</b> Þ	負	債	合		≣†	51,569	53,712
	(純	資 産	の	部	)		
	株	主	資		本	38,561	37,592
	資	7	<b>*</b>		金	7,847	7,847
	資	本 勇	钊 :	余	金	5,683	5,683
	利	益	钊 :	余	金	25,055	24,086
	É	己	株		式	△ 23	△ 23
	その化	也の包括	利益	累計	額	4,335	4,369
	非 支	配株	主	持	分	994	981
3▶	純	資 産	ĺ	<b>⇒</b>	<u></u>	43,891	42,944
	負債	及び純	資資	全合	計	95,461	96,657

(注)「『税効果会計に係る会計基準』	の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年
2月16日)等を当連結会計年度	その期首から適用しており、繰延税金資産は投資
その他の資産の区分に表示し、約	繰延税金負債は固定負債の区分に表示しておりま
す。なお、前期末についても、	当該会計基準等を遡って適用しております。

	兀	半期记	車結損	益計	算書(要旨)	(単位:百万円)
		科	B		<b>当第2四半期累計期間</b> 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	前第2四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
<b>4</b> >	営	業	収	益	32,308	31,689
	営	業	原	価	28,640	28,129
	営	業 ;	総利	益	3,667	3,560
	販売	費及と	が一般管理	理費	1,823	1,828
<b>6</b> ▶	営	業	利	益	1,843	1,732
	営	業 :	外収	益	302	282
	営	業 :	外費	用	167	258
<b>6</b> ▶	経	常	利	益	1,978	1,755
	特	別	利	益	_	77
	税金	等調整前	1四半期純	i利益	1,978	1,833
	法	人	税	等	639	627
	匹	半期	純利	益	1,339	1,206
	非支配	2株主に帰り	属する四半期	純利益	28	36
<b>7</b> >	親会社	株主に帰	属する四半期	純利益	1,311	1,169

### ● 資産

借入金の約定返済による現金及び預金の減少および固定資産の減価償却による減少等により、前期末比11億9千5百万円減の954億6千1百万円となりました。

### 2 負債

社債の発行額が増加したものの、借入金の約定返済が進んだこと等により、同21億4千3百万円減の515億6千9百万円となりました。

### 8 純資産

配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、同9億4千7百万円増の438億9千1百万円となりました。

#### 4 営業収益

物流事業において消費財の倉庫業務や陸上運送業務が伸長したほか、不動産事業が堅調に推移したことにより、前年同期比6億1千8百万円(2.0%)増の323億8百万円となりました。

### 6 営業利益

物流事業では業務拡大に伴う作業費の増加により前年 同期並み、不動産事業では増収効果により増益となり、 全体では同1億1千1百万円(6.4%)増の18億4千 3百万円となりました。

#### 6 経常利益

保有株式の受取配当金増加や資金調達費用の減少に加え、持分法による投資損益の改善により、同2億2千2百万円(12.7%)増の19億7千8百万円となりました。

### 7 親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益の増加に伴い、同1億4千1百万円 (12.1%) 増の13億1千1百万円となりました。

	四半期連結キャッシュ・フロ·	一計算書(要旨)	(単位:百万円)
	科目	<b>当第2四半期累計期間</b> 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	前第2四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
<b>8</b> ▶	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,006	1,131
<b>9 &gt;</b>	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,060	△ 1,674
•	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ <b>2,370</b>	△ 1,815
	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	△ <b>7</b>
	現金及び現金同等物の増減額	△ 1,429	△ <b>2,366</b>
	現金及び現金同等物の期首残高	11,815	9,981
	現金及び現金同等物の四半期末残高	10,386	7,614

### ③ 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保等により20億6百万円の増加となりました。

### **②** 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出等があったため、10億6千万円の減少となりました。

#### ● 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による収入があったものの、社債の償還による支出、長期借入金の約定返済や配当金の支払いがあったため、23億7千万円の減少となりました。

# 会社概要 (平成30年9月30日現在)

号 澁澤倉庫株式会社

地 東京都江東区永代二丁目37番28号

業 明治30年 (1897年) 3月30日

立 明治42年 (1909年) 7月15日

金 7.847百万円

グループ就業人員数 1.133名

主要な事業内容 物流事業(倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、 国際輸送業務)

不動産事業

# 本店および主要な事業所(平成30年10月1日現在)

店 東京都江東区永代二丁目37番28号 〒135-8513 電話(03)5646-7220(代表)

本店同所在地 広域営業部

本店同所在地

本店同所在地

引越営業支店 東京都江戸川区北葛西四丁月11番5号 〒134-0081 電話(03)5878-0383

東京支店 本店同所在地

横 浜 支 店 横浜市中区海岸通三丁月9番地 〒231-0002 電話(045)201-7535

支 店 愛知県小牧市入鹿出新田822番地 〒485-0084 電話(0568)76-4597

大阪 支店 大阪市港区築港四丁目1番11号 〒552-0021 電話(06)6573-9100

神 戸 支 店 神戸市中央区港島一丁月5番地8 〒650-0045 電話(078)940-6008

中国・九州支店 福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号 〒811-0112 電話(092)962-6070

不動產部 本店同所在地

#### **員** (平成30年10月1日現在) 役

※取締役会長	全社業務総攬	今	井	惠	_
※取締役社長 兼社長執行役員	物流営業部門管掌	大	隅		毅
※取締役副社長 ※兼副社長執行役員	不動産営業・管理部門管掌、 ガバナンス関連事項・コンプラ イアンス・内部統制担当	柏	原	治	樹
取 締 役 兼常務執行役員	神戸支店長	増	Ħ	裕	宣
取 締 役		松	本	伸	也
取 締 役		坪	井	鈴	兒
常勤監査役		Ш	上	芳	夫
監 査 役		真	鍋	雅	信
監 査 役		庄	籠	_	允
監 査 役		志〈	マ目	昌	史
監 査 役		松	波		寛

- (注) 1. ※は代表取締役であることを示しております。
- 2. 取締役松本伸也および坪井鈴兒の両氏は、社外取締役であります。
  - 3. 監査役庄籠一允、志々目昌史および松波寛の3氏は、社外監査役であり

# 執行役員 (平成30年10月1日現在)

上記以外の執行役員は、以下のとおりであります。

常	務 執	行役	員	不動産部長	大	橋	弘	幸
上約	級執	行役	員	総務部長	I	藤	慎	=
上約	級執	行役	員	物流営業部門管掌役員補佐	倉	谷	伸	之
上約	級執	行役	員	大阪支店長	森			進
上約	級執	行役	員	財経部長	星		正	俊
執	行	役	員	物流営業部門管掌役員補佐 ベトナム事業担当	梶	原		隆
執	行	役	員	営業管理部長	門	澤	秀	樹
執	行	役	員	横浜支店長	石	井	啓	志
執	行	役	員	中部支店長	平	Ш	仁	司
執	行	役	員	人事部長	菅	野	康	弘
執	行	役	員	情報システム部長	青	野	宣	昭
執	行	役	員	広域営業部長	大	宮	栄	_
執	行	役	員	営業開発部長	大	橋		武

# 株式の状況 (平成30年9月30日現在)

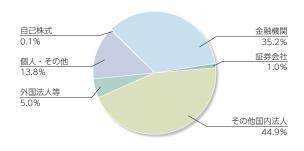
発行可能株式総数…	48,000,000株
発行済株式の総数…	15,217,747株
	(自己株式12,924株を含む)
株主数	2,877名

#### 大株主

株主名	持株数	持株比率
	(千株)	(%)
(株)ドンキホーテホールディングス	1,448	9.5
東京海上日動火災保険㈱	868	5.7
清水建設㈱	749	4.9
みずほ信託銀行㈱退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行㈱	749	4.9
トーア再保険㈱	652	4.3
学帝京大学	415	2.7
中央不動産㈱	411	2.7
㈱埼玉りそな銀行	400	2.6
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	352	2.3
日本ゼオン㈱	334	2.2

(注) 持株比率は自己株式(12.924株)を控除して計算しております。

#### ● 所有者別株式分布



(注) 本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切捨 てとし、また、百分比につきましては、表示単位未満の端数を四捨 五入して表示しております。

#### 株主メモ

度 毎年4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会 6月中

日 定時株主総会の議決権 3月31日 3月31日 期末配当金

中間配当金 9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

特別口座の 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

□ 座 管 理 機 関 三井住友信託銀行株式会社

郵 便物 送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 0120-782-031(フリーダイヤル)

公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他 やむを得ない事由によって電子公告をするこ とができない場合は、日本経済新聞に掲載して

行います。

なお、電子公告は次のホームページアドレスに 掲載します。

https://www.shibusawa.co.jp/

#### • 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に□座がないため特別□座が開設されました株主様 は、特別□座の□座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお 申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。